



日本化成株式会社

TwentyTen
NKC-Plan2010
会社再生とさらなる収益拡大
2008 2009 2010



第96期
報告書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

このたび社長に就任いたしました中村でございます。

当社の第96期が終了いたしましたので、ここに第96期報告書をお届けし、ご報告いたします。

日本経済が平成21年4月から6月に最悪期を脱し、景況感が改善しつつある中、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿った活動を継続するとともに、タイムリーに経営諸対策を講じ、企業業績の改善に一層注力してまいりました。その結果、第96期の業績は、一昨年来の極めて厳しい状況を脱し、第1四半期の赤字状態から第2四半期には黒字転換する中で、第3四半期以降も比較的順調な回復過程を辿りました。

このような状況下、新中期経営計画「NKC-Plan2010」の最終年度である当期につきましては、景況感が改善する中で、当社グループの業績も第96期に比べ相応の回復をするものと見込んでおりますが、取り巻く環境諸変化を都度見極めるとともに、マーケットの動向変化も的確に把握しつつ、経営諸課題に果敢に取り組み、業績回復の道筋をより確実なものとするべく、役員・従業員が一丸となって次の経営課題に全力で取り組んでまいります。

1. 今年度の数値目標の達成
2. 集中事業（タイク、合成石英粉）の事業拡大
3. アドブルー、紫外線硬化性樹脂等、育成事業の事業強化
4. 小名浜工場、黒崎工場の基盤強化

上記の経営課題への取り組みに加え、この2年間注力した各種の合理化、効率化、コストダウン、生産効率アップ等の諸施策を引き続き徹底していくことにより、当期の業績見通しと配当につきましては、売上高394億円、経常利益23億円、当期純利益11億円、期末配当3円を見込んでおります。

更に、当社グループの経営課題である「基盤整備の推進」と併せ、まだ道半ばである「会社の再生」を完遂し、並行して「新たな成長と拡大」という課題に取り組んでまいります。

その具体的な数値目標、施策、ロードマップを明示的に示す、新たな3ヶ年の中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の策定に着手し、来春には成案をご提示する方向で考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、第96期の配当につきましては、1株当たり2円（期末、普通配当）とさせていただきますので、併せてご報告いたします。

平成22年6月

取締役社長

中村英輔



当社グループの営業の概況

第96期（平成22年3月期）における日本経済は、平成21年4月から6月に最悪期を脱して以降、輸出の拡大に伴う生産活動の伸び等により、回復傾向を持続しております。

即ち、平成21年後半以降、自動車、電機、半導体等の業種が逐次回復過程を辿る一方、新興国を中心とした外需の拡大等から素材関連産業も明るさを取り戻しつつあり、企業の設備投資にも下げ止まり感が見られる中で、政策需要効果の先行き、原燃材料価格の上昇、為替動向等の注視すべき諸要素を抱えながらも、景況感は改善しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿った活動を継続するとともに、マーケットの動向変化を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、販売数量の確保等、業績の改善に一層注力いたしました。

こうした中で、当社グループの連結経営成績は、一昨年来の極めて厳しい状況を脱し、第1四半期（4～6月）の赤字状態から第2四半期（7～9月）には黒字転換する中で、第3四半期（10～12月）以降も比較的順調な回復過程を辿りました。

具体的には、第96期の売上高は、38,301百万円（前年同期比21.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は1,454百万円（前年同期比111.6%増）、経常利益は1,232百万円（前年同期比46.3%増）となりました。当期純利益は、固定資産減損損失等、計152百万円の特別損失を計上した結果、661百万円（前年同期比90.5%増）となりました。

① セグメント別の概況

(無機化学品事業)

アンモニア系製品（液安、硝酸等）、ゴム用カーボンブラック等の汎用化学品は、一昨年以降の日本経済全般の落ち込みに伴う需要の減少により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の回復とともに、販売数量、売上高とも回復を続けておりますが、通期ベースで前年を上回るには不十分でした。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、尿素SCRシステム搭載車走行車両数の増加に伴い、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、部門全体の売上高は16,472百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、太陽電池封止材、フッ素樹脂及びフッ素ゴム向け需要等の回復により、販売数量・売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体市場は回復したものの、液晶パネル向け市場の競争激化等により、販売数量、売上高とも減少しました。アクリレートは、液晶分野向け需要が好調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、需要の伸び悩み及び市況下落に伴う販売価格の低下により、売上高が減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客である合板メーカーが減産を継続していることから、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、部門全体の売上高は13,891百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

全般的に企業が設備投資を抑制する環境の中で、受注活動に鋭意努めた結果、売上高は5,002百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(その他事業)

貨物運送・荷役事業は輸送量の減少により、また、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少により、いずれも売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は2,936百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

② 設備投資の状況

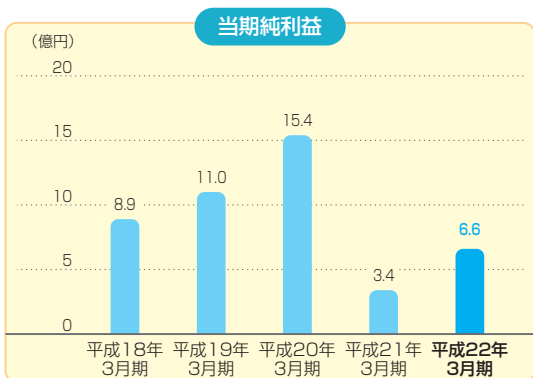
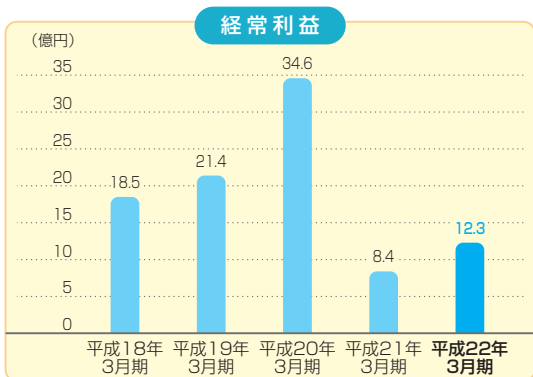
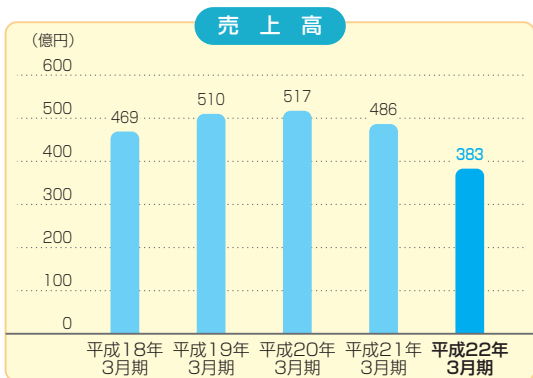
第96期に実施した設備投資の総額は969百万円であり、ます。

③ 資金調達状況

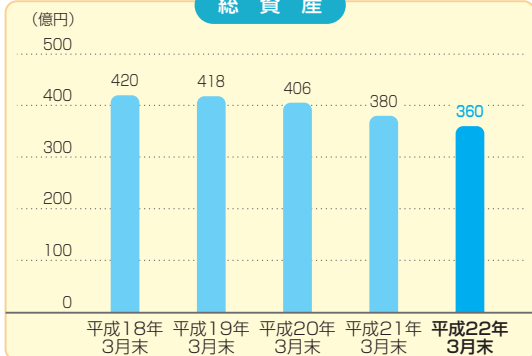
第96期末現在の借入金の合計額は13,224百万円であり、前期末に比べ1,337百万円の減少となっております。



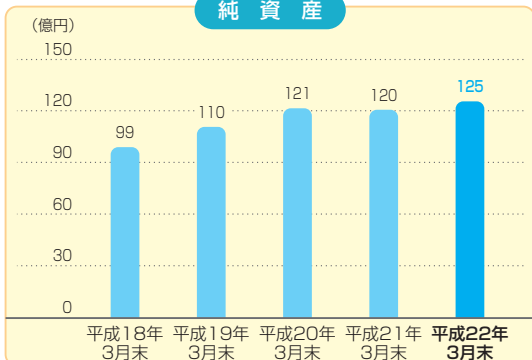
連結業績の推移



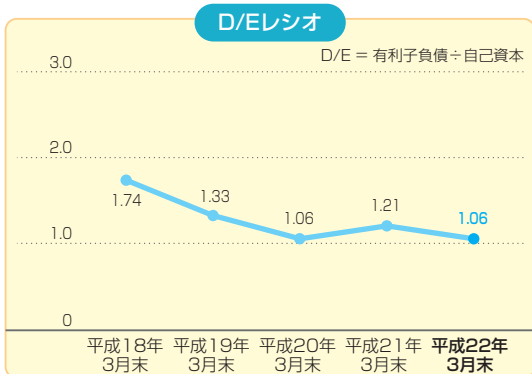
総資産



純資産



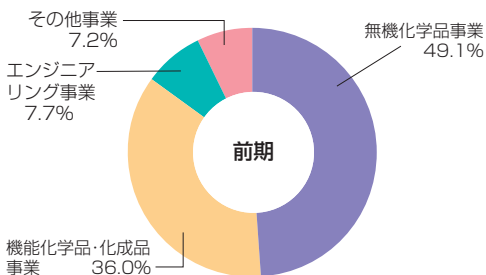
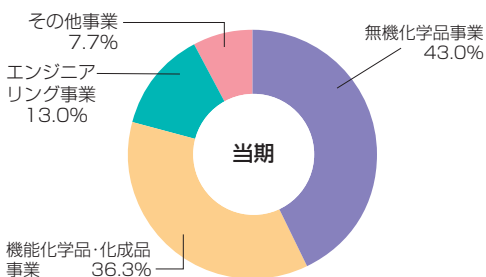
D/Eレシオ



セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、蒸留事業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他事業	貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業）等

セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	16,091	流 動 負 債	19,199
現金及び預金	1,340	支払手形及び買掛金	5,071
受取手形及び売掛金	10,412	短期借入金	11,997
商品及び製品	2,015	未払法人税等	305
仕 掛 品	311	賞与引当金	344
原材料及び貯蔵品	1,411	そ の 他	1,482
繰延税金資産	242	固 定 負 債	4,307
そ の 他	369	長期借入金	1,227
貸倒引当金	△9	退職給付引当金	2,882
固 定 資 産	19,984	役員退職慰労引当金	102
有形固定資産	15,757	そ の 他	96
建物及び構築物	4,010	負 債 合 計	23,506
機械装置及び運搬具	4,110	純 資 産 の 部	
土 地	6,941	株 主 資 本	12,510
建設仮勘定	467	資 本 金	6,593
そ の 他	229	利益剰余金	5,922
無形固定資産	92	自己株式	△5
そ の 他	92	評価・換算差額等	△0
投資その他の資産	4,135	その他有価証券評価差額金	△0
投資有価証券	1,740	少 数 株 主 持 分	59
繰延税金資産	1,412	純 資 産 合 計	12,569
そ の 他	1,035	資 産 合 計	36,075
貸倒引当金	△52	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,075

連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		38,301
売 上 原 価		30,778
売 上 総 利 益		7,523
販売費及び一般管理費		
販 売 費	2,407	
一 般 管 理 費	3,662	6,069
営 業 利 益		1,454
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	204	
受 取 賃 貸 料	59	
そ の 他	108	372
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	163	
持分法による投資損失	19	
減 価 償 却 費	318	
そ の 他	94	594
経 常 利 益		1,232
特 別 損 失		
減 損 損 失	70	
固 定 資 産 処 分 損	28	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	54	152
税金等調整前当期純利益		1,080
法人税、住民税及び事業税	396	
法 人 税 等 調 整 額	15	411
少数株主損益調整前当期純利益		669
少 数 株 主 利 益		8
当 期 純 利 益		661

連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	百万円 6,593	百万円 5,471	百万円 △5	百万円 12,059
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		661		661
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	451	△0	451
平成22年3月31日残高	6,593	5,922	△5	12,510

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成21年3月31日残高	百万円 △28	百万円 51	百万円 12,082
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△210
当期純利益			661
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28	8	36
連結会計年度中の変動額合計	28	8	487
平成22年3月31日残高	△0	59	12,569

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	12,629	流動負債	16,490
現金及び預金	743	支払手形	68
受取手形	75	買掛金	2,744
売掛金	7,583	短期借入金	11,429
商品及び製品	1,947	1年内返済予定の長期借入金	207
仕掛品	27	未払金	654
原材料及び貯蔵品	1,390	未払費用	778
未収入金	440	未払法人税等	243
前払費用	154	未払事業所税	29
繰延税金資産	133	賞与引当金	185
その他	132	その他	148
固定資産	17,693	固定負債	3,702
有形固定資産	14,644	長期借入金	1,227
建物	2,062	退職給付引当金	2,333
構築物	1,488	役員退職慰労引当金	66
機械及び装置	3,772	その他	75
車両運搬具	6		
工具、器具及び備品	192	負債合計	20,193
土地	6,659		
建設仮勘定	462	純資産の部	
無形固定資産	67	株主資本	10,130
特許権	0	資本金	6,593
ソフトウェア	67	利益剰余金	3,542
投資その他の資産	2,981	利益準備金	94
投資有価証券	510	その他利益剰余金	3,447
関係会社株式	465	繰越利益剰余金	3,447
関係会社長期貸付金	172	自己株式	△5
長期前払費用	151	評価・換算差額等	△1
繰延税金資産	1,027	その他有価証券評価差額金	△1
投資不動産	725		
その他	109	純資産合計	10,128
貸倒引当金	△180		
資産合計	30,322	負債・純資産合計	30,322

損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		26,715
売 上 原 価		21,198
売 上 総 利 益		5,517
販売費及び一般管理費		4,676
営 業 利 益		840
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	332	
そ の 他 の 収 益	126	464
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	149	
減 価 償 却 費	318	
そ の 他 の 費 用	73	541
経 常 利 益		764
特 別 損 失		
固定資産臨時償却費	54	
減 損 損 失	38	
関係会社貸倒引当金繰入額	37	129
税 引 前 当 期 純 利 益		634
法人税、住民税及び事業税	152	
法 人 税 等 調 整 額	5	158
当 期 純 利 益		475

株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日残高	6,593	73	3,203	3,276
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		21	△231	△210
当期純利益			475	475
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	21	244	265
平成22年3月31日残高	6,593	94	3,447	3,542

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日残高	△4	9,865	△21	9,843
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		475		475
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			19	19
事業年度中の変動額合計	△0	265	19	284
平成22年3月31日残高	△5	10,130	△1	10,128

トピックス

アドブルー[®]製造拠点増強

当社のディーゼル車脱硝用高品位尿素水「アドブルー[®]」は、次世代超低公害ディーゼル車に導入される尿素SCRシステムの還元剤として使用されております。昨年10月に従来に比べ一段と厳しい排出ガス規制「ポスト新長期規制」が施行され、これに対応するため、全ての大手商用車メーカーが同システムの採用を開始したことから、アドブルー[®]の大幅な需要増が期待されております。

当社は、今後見込まれるアドブルー[®]需要拡大に対応し、これまでの小名浜工場、黒崎工場、尼崎工場に加え、本年4月に名古屋工場を、同5月につくば工場を増設、年間総生産能力62,000KLから94,000KLに拡大いたしました。

【製造拠点】

3ヶ所 → 5ヶ所

【製造能力】

62,000KL/年→94,000KL/年
(国内最大)

● アドブルー[®]製造拠点



製品紹介コーナー

タイク®(TAIC®:トリアリルイソシアヌレート)

当社の集中事業の一つであるゴム、プラスチック架橋助剤「タイク®」は、用途の一つである太陽電池の急速な市場拡大により、今後も一層の需要の伸びが期待されております。

太陽電池は、シリコンセルをフィルムで挟み、その上に強化ガラスを被せた構造となっております。このフィルムは、シリコンセルを保護する封止膜（ふうしまく）となるもので、現在、主にEVA（エチレン-酢酸ビニル共重合体）と呼ばれる樹脂が材料として使用されております。

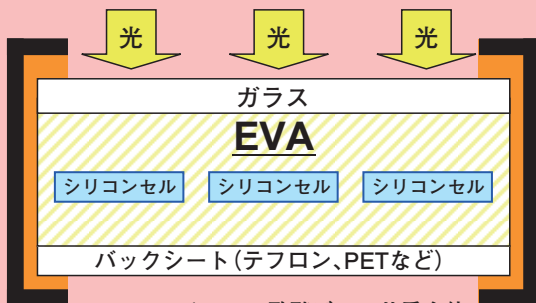
タイク®は、このEVAの架橋助剤として使用され、太陽電池封止膜にとって重要な性質である透明性、耐候性、接着性の向上に寄与しております。

<用途例 >

太陽電池封止膜
(EVAの架橋助剤)




【太陽電池構造(断面図)】



※EVA:エチレン-酢酸ビニル共重合体

◆タイク®を添加することにより、EVAの透明性、耐候性、接着性が向上します。



会社概要

(平成22年4月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

情熱を信頼に



私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます

新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が

私たちの未来になることを信じて

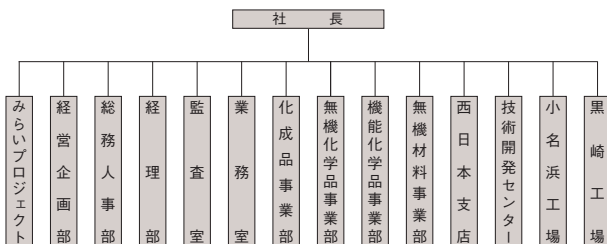
 日本化成グループ



会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成22年6月25日現在)



主要な事業内容

(平成22年4月1日現在)

部門別	主要製品名
化成品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、ゴム用カーボンブラック等
機能化学品事業部	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

役員

(平成22年6月25日現在)

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取締役社長 (代表取締役)	中 村 英 輔	
常務取締役	藤 倉 剛	小名浜工場長 黒崎工場、技術・生産担当
常務取締役	取 溜 博 之	みらいプロジェクト、技術開発センター、営業担当
取 締 役	坂 本 昭 二	機能化学品事業部長
取 締 役	村 田 光 司	三菱化学(株) 理事 機能化学本部機能化学企画室長
常勤監査役	川 村 邦 生	
常勤監査役	門 屋 利 男	
監 査 役	田 中 繁 雄	三菱化学(株) 監査役
監 査 役	美 村 貞 直	弁護士

(注) 監査役川村邦生、門屋利男、田中繁雄及び美村貞直の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 7,442名
- ④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
三 菱 化 学 (株)	55,450,500 ^株	52.76 [%]
三 菱 商 事 (株)	12,750,000	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	3,700,000	3.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	1,435,000	1.37
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日 新 建 物 (株)	969,000	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	776,000	0.74
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL C O M P A N Y S E R I E S	322,000	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口1	312,000	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口3	281,000	0.27

(注) 出資比率は自己株式(25,010株)を控除して計算しております。

主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成22年6月25日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6231-1892
西日本支店 中部営業グループ	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビル6F TEL 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F TEL 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] TEL 093-643-4010

グループ会社

日 化 運 輸(株)	小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株)	小 名 浜 配 湯(株)
日 化 新 菱(株)	小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)	岩 手 レ ジ ン(株)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所

公 告 の 方 法

電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。

Good Chemistry for Tomorrow

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961
<http://www.nkchemical.co.jp/>